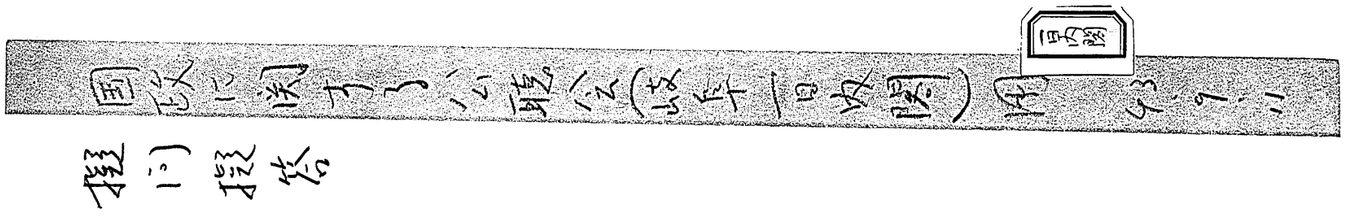
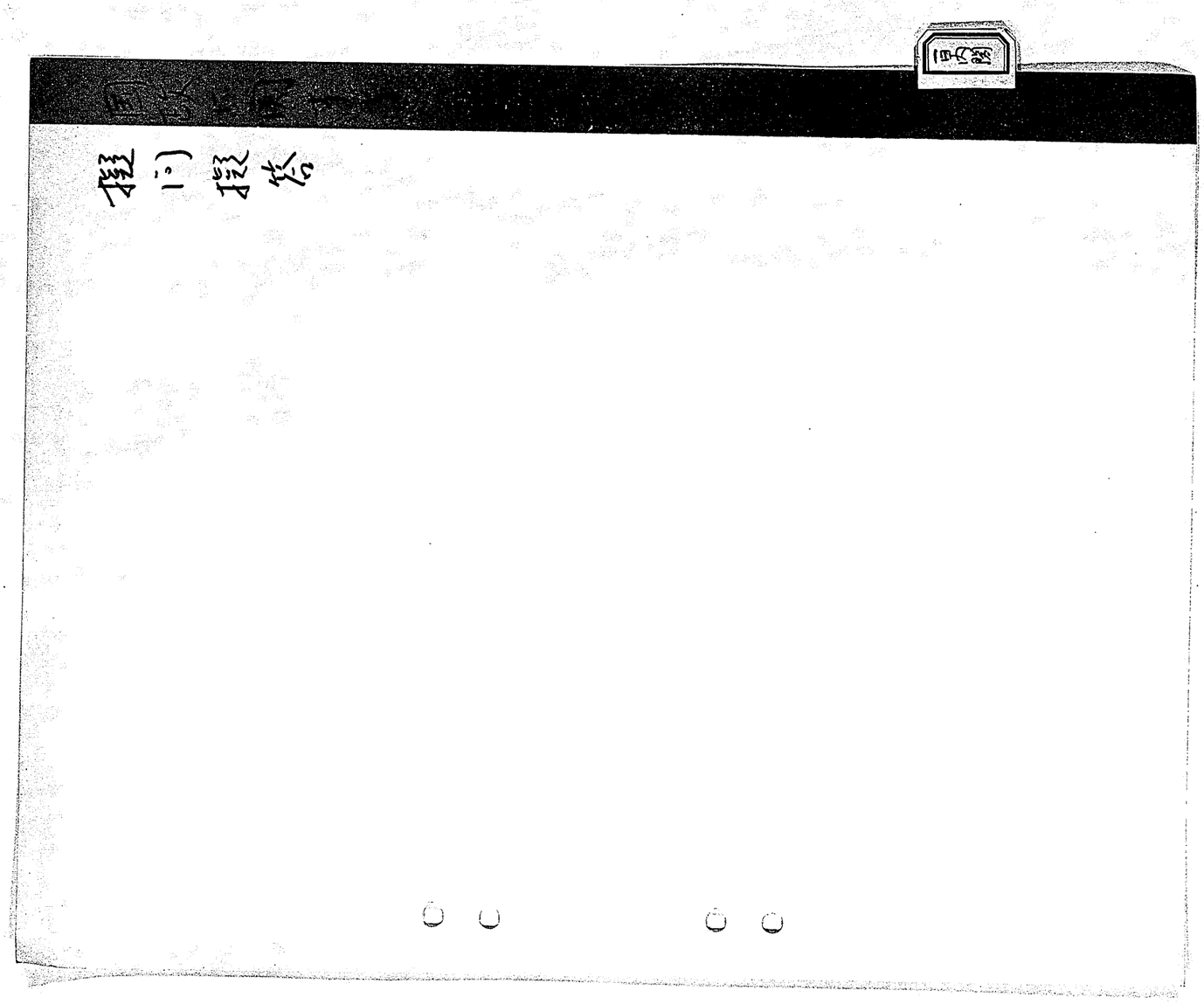
琉球大学学術リポジトリ

沖縄返還交渉資料第4巻

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-07 キーワード (Ja): 総理訪米, 米国人記者との会見, 総理, 愛知外相, ニューヨーク・タイムズ, 愛知外相・ロジャーズ長官会談, 統合局長・スナイダー会談, 記者会見, 外相, 官房長官, 米国下院歳出委員会対外活動分科委非公開聴聞会, スナイダー国務省日本部長 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43630


猛問猛答
面談に渡かつ心驚く（猛答十四歳）
猛答



外務省情報文化局長談 (8)H33　昭和四十三年八月二十八日

ソ連・チェココミュニケについて

日本国政府は、八月二十二日付の木村官房長官談話において、ソ連邦およびその同盟国が即刻、かつ、無条件にその軍事介入を中止し、チェコスロヴァキアの独立と主権の尊重の立場に立つて平和的友好的解決の方途を構ずることを切望するものである旨主張した。

かゝる日本政府の主張および国際世論のもとに、今般モスクワ会談という形で、ソ連、チェコ間に一応、話合が出来たことは安堵の感を与えるものである。

しかしながら、同時に、日本国政府としては、この話し合いが事実上軍事介入の圧力の下に行なわれたという事実は、これを看過することは出来ず、内政不干渉と主権尊重を、対外政策の基調として、世界平和を維持せんとする国際社会の原則に照し、これを遺憾とするものである。

日本国政府としては、ソ連およびその同盟国が、他国の主権の尊重、民族自決等の国連憲章にかかげられている基本的諸原則を厳格に遵守することを、この際あらためて強く要望するものである。

ソ連及び東欧諸国の対チェコ軍事介入に関する官房長官談話

昭和四十三年八月二十二日

日本国政府は本年一月以来チェコスロヴァキア社会主義共和国内に於いて行なわれてきた一連の改革をめぐり、ソ連邦その他の社会主義諸国との間に平和的な話し合いが行なわれ、その結果、最近チェルナ及びブラチスラヴァ等で行なわれた会談によつて関係国間に了解が到達された経緯を深い関心をもつて注視してきた。

しかるところ、今回突如としてソ連邦及びその同盟国がチェコスロヴァキアに対して軍事介入を開始したことは日本国政府及び国民に多大の衝撃と失望を与えた。

ソ連邦及びその同盟国はこのたびの軍事介入はチェコ政府の要請に基づくものであると主張しているが、右介入が開始された直後チェコ政府は、首都の国営放送局を通じて、右介入はチェコ大

統領、首相及び国民議会議長を含む同国政府等最高首脳のいかなる事前の了承もなしに開始されたものである旨を発表した。また今月二十一日のチェコスロヴァキア国民議会最高幹部会の声明は、右軍事介入はチェコスロヴァキアの主権の侵害であり社会主義諸国の将来の相互関係にとり耐えがたいものであるとしてソ連軍その他のチェコ領土からの撤退を要求している事実等にかんがみるもソ連邦及びその同盟国の前記主張は全く根拠を欠くものと認められる。

かのみならず、日本国政府が現在までに検討した凡ゆる信ずべき情報及び徴候より判断して日本国政府は、ソ連邦及びその同盟国の軍隊の行動は、チェコ国民の意志に反して行なわれたものであり、同国の独立と主権に対する武力による公然の侵害として国際間の平和を脅かし、国際連合憲章の規程と精神に違反する行為であると断定せざるをえない。

日本国政府としてはソ連邦及びその同盟国が即刻且無条件にその軍事介入を中止し、チェコスロヴァキアの独立と主権の尊重の立場に立つて平和的友好的解決の方途を構ずることを切望するものである。

事務次官 4

近藤外務審議官

国政に関する公聴会（岐阜）用擬問擬答（佐藤総理提出）

昭和四三、九、一一
アメリカ局

チェコ情勢とわが国の立場
（特に沖縄返還問題に対する影響）

一、チェコに対してソ連及びその同盟国の行なつたことは公然たる武力干渉であり、他国の内政不干渉と主権の尊重という国際社会の基本原則に反するのみならず、世界平和の観点よりもきわめて遺憾なことといわざるをえない。

政府としては、この際ソ連及びその同盟国が、他国の主権の尊重、民族自決等の国連憲章に掲げられている基本的諸原則を厳格に遵守することをあらためて強く要望したい。

二、沖縄返還問題に対する米国政府の立場は、昨年の私とジョンソン大統領との間の共同コミュニケに明らかなとおりであり、現状より判断する限りは、チェコをめぐる最近の東欧情勢によつて、これが変るとは考えない。